

最近の豪州経済について

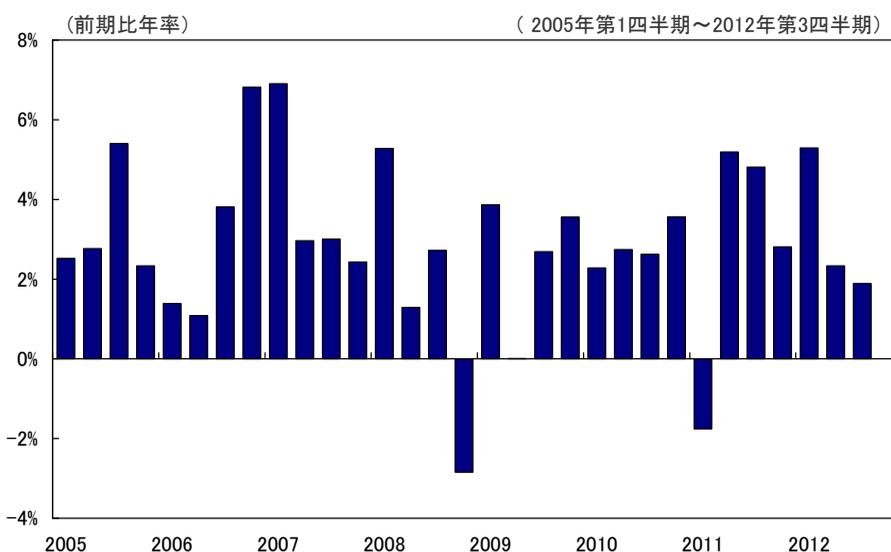
2013年1月29日

2012年の実質GDP(国内総生産)は、設備投資、個人消費の堅調で上半期に平均して前期比年率3.8%の高成長を記録しましたが、7-9月期は炭素税導入の影響もあり、前期比年率1.9%へ鈍化しました。10-12月期の結果は未公表ですが、月次指標からは、弱含みで推移したものと推察されます。

<資源関連の設備投資は早晚ピーク・アウトへ>

RBA(豪州準備銀行)は2012年中、5、6、10、12月の4回に亘って利下げを実施しました(5月のみ0.5%ポイント、他は0.25%ポイント)。声明文や議事録の記述から、5、6、10月の利下げの主たる要因は、欧州、或いは中国経済の不確実性など、外部環境の悪化に求められましたが、12月については、豪州の設備投資見通しの下方修正にありました。具体的には、資源関連の設備投資について、「ピークが接近していることが確認される」と表現を強め、資源関連以外の設備投資についても、当面は「比較的抑制されたまま」との見通しを示しました。RBAはすでに、11月に公表した四半期の「金融政策報告書」で、設備投資を要因に、2013年および2014年のGDP成長率見通しを8月時点から下方修正していましたが、それから1カ月も経たないうちに、見通しを実質的に一段と下方修正した格好です。とりわけ、資源関連の設備投資については、中国など新興国の需要の中長期的な見通しや、「シェール革命」に伴う世界的なエネルギー供給の構造変化の可能性など、不確実性が強い中、このまま豪州の交易条件が悪化し続ける様であれば、労働コストの上昇と相まって、LNG(液化天然ガス)を含めて、プロジェクトの延期・見直しが今後も生じやすく、2013年の早い段階にもピークを迎えると考えられます。

実質GDPの推移



(出所)豪州統計局

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

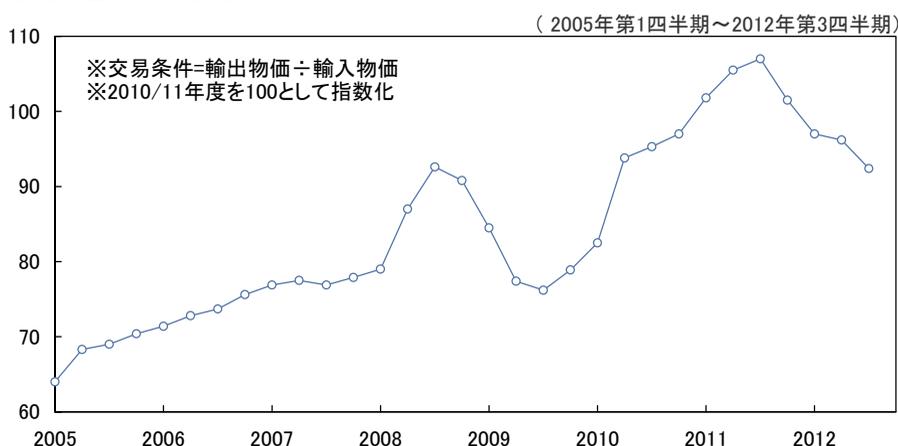
大和投資信託

Daiwa Asset Management

<外部環境の好転が当面の景気下支えに>

もともと、これまでの設備投資に伴う生産能力の拡大で、今のところはまだ、資源部門の生産は順調に増加しています。加えて、最近の中国景気の持ち直しに鑑みれば、当面は資源需要が相応に増加し、資源価格も底堅く推移すると考えられます。実際、豪州の最大の輸出品である鉄鉱石の価格は昨年9月後半から急上昇し、昨年初来の高値を更新しており、恐らくは交易条件の改善を通じて、短期的にせよ豪州経済は一息付くことができそうです。その結果、最近の失業率の上昇、小売売上高の軟化、物価の弱含みなどの傾向にも歯止めがかかるものと思われます。ただ、景気の本格的な好循環に至るかは疑問で、資源部門と非資源部門の著しい乖離(二速経済)への懸念は一層高まりやすいと言えます。外部環境に左右されやすい構造の豪州経済を、中長期的な展望の下で如何に展開していくか、当局の手腕が問われます。

交易条件の推移

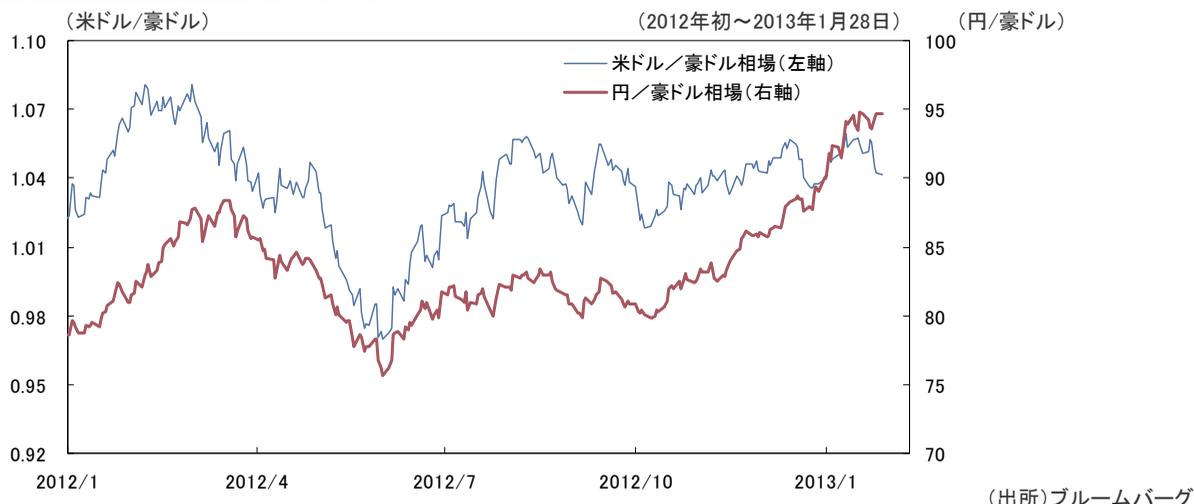


<財政の健全性や成長期待で選好される豪ドル>

豪州には金融・財政政策の余地が多分にあり、その財政の健全性や政策対応余地に伴う成長期待が、豪ドル高要因として働いている側面もあります。また、最近の中国景気の持ち直しを受けて、RBAの利下げ観測も当面は後退が見込まれ、対米ドルで高値圏にある豪ドルの下振れリスクも軽減されるでしょう。米ドル円での円安基調が鮮明となる中、特に対円では豪ドルの一段高も見込まれます。

以上

為替市場の推移



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会